

事業報告書

第4期（平成19年度）

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

○ 事業報告書

I	はじめに	1
II	基本情報	1
III	財務諸表の概要	4
IV	事業の実施状況	7
V	その他事業に関する事項	8

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」1件、「大学院教育改革支援プログラム」2件、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」1件の計4件が新たに採択され、新規に実施したほか、21世紀COEプログラム、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム等、既採択の継続プログラムも引き続き実施しました。また、世界的研究拠点形成を目指した6つの研究センター（ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、先端金型センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）等の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「福岡先端システムLSI開発拠点」として新たに採択され、研究活動を開始しました。

さらに懸案であった、教育、研究面の充実に向けた組織強化として、「大学院・学部改組計画」を文部科学省に概算要求し、承認され平成20年4月からの実施に向けた諸準備を行いました。

なお、平成16～18年度の3ヶ年にわたる教育、研究、社会貢献等に関して外部評価を実施し、その報告書を取りまとめ、関係方面へ配布するとともに、Webを通じて学内外に公開しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指します。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指します。

2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年（明治34年）の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年（明治40年）に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年（大正10年）の官立明治専門学校、1944年（昭和19年）の官立明治工業専門学校を経て、1949年（昭和24年）に国立九州工業大学と変遷し、1965年（昭和40年）には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年（昭和63年）には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

さらに、2000年（平成16年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。現在、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに4万人を超える卒業生、修了生を輩出しています。

なお、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した研究院・学府方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行うこととしています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

工学部
情報工学部
工学研究科
情報工学研究科
生命体工学研究科
附属図書館
保健センター
情報科学センター
産学連携推進センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
ヒューマンライフIT開発センター
宇宙環境技術研究センター
ネットワークデザイン研究センター
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
エコタウン実証研究センター
理数教育支援センター
情報通信技術教育センター
環境マネジメントセンター
先端エコフィッティング技術研究開発センター

7. 所在地

本部所在地（北九州地区）
福岡県北九州市
戸畑キャンパス：事務局・工学部
若松キャンパス：生命体工学研究科
（飯塚地区）
福岡県飯塚市
飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額政府出資)

9. 学生の状況(平成19年5月1日現在)

総学生数	6,058 人
学部学生	4,422 人
博士前期課程	1,375 人
博士後期課程	261 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	下村 輝夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和46年 4月 九州芸術工科大学採用 平成10年10月 九州工業大学工学部長 平成15年10月 九州工業大学長
理事 (教育・学生担当)	中垣 通彦	平成18年 4月 2日 ～ 平成22年 3月31日	昭和63年 4月 九州工業大学採用 平成11年 4月 九州工業大学附属図書館長
理事 (学術情報担当)	前田 博	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和52年11月 九州工業大学採用 平成16年 4月 国立大学法人九州工業大学副学長
理事 (財務担当)	船津 幹夫	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和48年 4月 民間 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行 常務取締役 平成19年 6月 九州債権回収(株)顧問
理事 (事務・労務担当)	中島 節夫	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和51年 1月 文部省入省 平成18年 4月 国立大学法人九州工業大学事務局長
監事 (教育・研究担当)	占部 道敏	平成16年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日	昭和40年 4月 文部省入省 平成 6年10月 熊本大学事務局長 平成10年 4月 財団法人自治体国際化協会参与
監事 (経営・財務担当)	廣瀬 貞夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日	昭和43年 3月 民間 平成11年 3月 日本アイ・ピー・エム(株) 取締役 平成17年 4月 京セラ(株)顧問

11. 教職員の状況(平成19年5月1日現在)

教員	546 人	(うち常勤	398 人、	非常勤	148 人)
職員	814 人	(うち常勤	217 人、	非常勤	597 人)

(常勤教職員の状況)

年俸制教職員を除く常勤教職員は前年度比で5人(0.8%)減少しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	48,572	固定負債	5,335
有形固定資産	47,957	資産見返負債	4,827
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	14,683	引当金	-
減価償却累計額等	△ 2,246	退職給付引当金	-
構築物	2,034	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,408	その他の固定負債	508
工具器具備品	4,343	流動負債	3,768
減価償却累計額等	△ 2,434	運営費交付金債務	416
その他の有形固定資産	3,274	その他の流動負債	3,351
その他の固定資産	615		
流動資産	2,984	負債合計	9,103
現金及び預金	2,591		
その他の流動資産	392	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	434
		利益剰余金（繰越欠損金）	398
		その他の純資産	-
		純資産合計	42,453
資産合計	51,556	負債純資産合計	51,556

（注） 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります（以下同じ）。

2. 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	11,182
業務費	10,324
教育経費	1,374
研究経費	1,066
教育研究支援経費	326
受託研究費等	1,222
人件費	6,333
その他	-
一般管理費	845
財務費用	12
雑損	0
経常収益 (B)	11,309
運営費交付金収益	5,130
学生納付金収益	3,662
附属病院収益	-
その他の収益	2,516
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	127

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	678
人件費支出	△ 6,741
その他の業務支出	△ 3,348
運営費交付金収入	5,407
学生納付金収入	3,549
附属病院収入	-
その他の業務収入	1,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 56
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 288
IV 資金に係る換算差額（D）	0
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	334
VI 資金期首残高（F）	2,056
VII 資金期末残高（G=F+E）	2,391

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	5,676
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	11,185 △ 5,508
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	1,004
III 損益外減損損失相当額	8
IV 引当外賞与増加見積額	11
V 引当外退職給付増加見積額	115
VI 機会費用	558
VII （控除）国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,374

5. 財務情報

（1）財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,031百万円(2.0%)増の51,557百万円となっています。

主な増加要因としては、総合研究棟、情報学習プラザなど教育関係建物の改修により建物が246百万円(2.0%)増の12,437百万円になったこと、寄附金の運用のため地方債を購入したことなどにより投資有価証券が214百万円(108.6%)増の410百万円になったこと、現金及び預金が435百万円(20.2%)増の2,592百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却等により構築物が254百万円(28.8%)減の626百万円になったことが挙げられます。

（負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は前年度比1,076百万円(13.4%)増の9,103百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金債務が148百万円(16.7%)増の1,034百万円になったこと、平成20年3月の改修工事の竣工に伴い工事費等の未払金が536百万円(40.5%)増の1,863百万円になったこと(現金及び預金の増と対応しております)が挙げられます。

（純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は前年度比45百万円(0.1%)減の42,454百万円となっています。

主な増加要因としては、当期純利益により利益剰余金が128百万円(47.4%)増の399百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却等により資本剰余金が173百万円(28.5%)減の435百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は前年度比165百万円(1.5%)増の11,182百万円となっています。

主な増加要因としては、新規契約により受託研究費が340百万円(45.9%)増の1,081百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、常勤教員及び常勤職員の退職給付費用が207百万円(33.6%)減の408百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は前年度比292百万円(2.7%)増の11,309百万円となっています。

主な増加要因としては、新規契約により受託研究等収益が349百万円(46.2%)増の1,105百万円になったことが挙げられます。

(当期総利益)

平成19年度の当期総利益は125百万円増の127百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比203百万円(42.9%)増の678百万円となっています。

主な増加要因としては、新規契約により受託研究等収入が213百万円(31.4%)増の890百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比377百万円(86.9%)増の△56百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が709百万円(50.0%)増の△755百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、寄附金の運用のため有価証券の取得による支出を197百万円計上したことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比26百万円(8.2%)増の△288百万円となっています。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が20百万円(6.7%)増の△276百万円になったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比418百万円(5.3%)減の7,374百万円となっています。

主な減少要因としては、自己収入等の増額により業務費用が327百万円(5.4%)減の5,676百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	50,788	50,909	50,526	51,556
負債合計	9,936	8,301	8,027	9,103
純資産合計	40,852	42,608	42,498	42,453
経常経費	10,352	11,038	11,016	11,182
経常収益	10,576	11,159	11,017	11,309
当期総損益	206	120	3	127
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	3,495	475	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404	△ 799	△ 433	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241	△ 2,461	△ 313	△ 288
資金期末残高	2,093	2,328	2,056	2,391
国立大学法人等業務実施コスト	8,409	7,511	7,792	7,374
(内訳)				
業務費用	6,825	5,928	6,003	5,676
うち損益計算書上の費用	11,670	11,050	11,049	11,185
うち自己収入	△ 4,844	△ 5,122	△ 5,045	△ 5,508
損益外減価償却相当額	1,014	1,047	1,055	1,004
損益外減損損失相当額	-	-	0	8
引当外賞与増加見積額	-	-	-	11
引当外退職給付増加見積額	△ 16	△ 261	△ 5	115
機会費用	586	796	738	558
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益127,888,504円については、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、全額を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合教育棟
情報学習プラザ
鳳龍会館

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 該当事項はありません。
- ③ 当事業年度に処分した主要施設等
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,635	10,237	12,072	13,614	12,158	11,690	11,338	12,040	
運営費交付金収入	5,859	5,859	5,961	5,961	5,559	5,559	5,407	5,407	
補助金等収入	-	-	-	34	-	90	72	161	新規採択
学生納付金収入	3,540	3,179	3,654	3,632	3,658	3,569	3,616	3,549	
その他収入	1,236	1,199	2,457	3,987	2,940	2,471	2,240	2,920	受託研究の新規契約
支出	10,635	10,346	12,072	13,325	12,158	11,594	11,338	11,677	
教育研究経費	7,414	7,106	6,843	6,490	6,314	6,470	6,302	6,469	
一般管理費	2,051	2,108	2,840	2,897	2,975	2,891	2,805	2,547	経費節減
その他支出	1,170	1,132	2,389	3,938	2,867	2,232	2,229	2,660	受託研究費の増
収入-支出	-	△ 109	-	289	-	96	-	362	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は11,309,122,874円で、その内訳は、運営費交付金収益5,130,154,906円(45.4%)、授業料収益3,068,911,263円(27.1%)、受託研究等収益1,105,330,219円(9.8%)、その他2,004,726,486円(17.7%)となっています。
※()書は、経常収益に占める割合

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成19年度から開始した事業としては、学部生、大学院生、社会人を対象とした各種教育プログラムの実施があげられます。

- ① 特色ある大学教育支援プログラムについては、補助金15,935,000円、運営費交付金1,053,744円、授業料702,496円を財源として、学部学生自身の達成度評価による学修意識改革への取組を行い、この事業に要した経費は、教育経費等17,691,240円となっております。
- ② 大学院教育改革支援プログラムについては、補助金44,540,000円、運営費交付金6,037,723円、授業料4,025,149円を財源として、情報工学研究科においては、大学院生が主専攻で学ぶ学問的体系とは別に、キャリアパスを意識した学際的な知識と技能を身に付ける取組を、生命体工学研究科においては、生命体工学に立脚したものづくりを牽引し世界で活躍できる技術者の養成を目指す取組を実施しており、これらの事業に要した経費は、教育経費等54,602,872円となっております。
- ③ 社会人学び直しニーズ対応教育支援プログラムにおいては、受託事業15,825,234円を財源に情報教育現場において教育指導ができる社会人支援者の養成を行っており、この事業に要した経費は、受託事業費15,825,234円となっております。
- ④ 平成19年度に開始した研究関連の事業としては、知的クラスター創成事業プロジェクトがあり、受託研究441,363,558円を財源とし、理事・副学長が中心となって全学横断的な研究推進体制を整備しております。
この事業に要した経費は、受託研究費441,363,558円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減する中で、教育研究環境の維持向上のため、管理的経費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金の獲得に努めております。

管理的経費の削減については、全学共通経常的支出予算を1%~2%カットし、印刷製本や業務委託等について真に必要なものを精査しております。結果として、一般管理費について対前年度比27百万円(3.1%)減を達成しました。

光熱水費については、平成19年度に環境マネジメントセンターを設置し、組織的省エネを実施するとともに、予算面でも前年度比1%減を原則とする予算配分を行い、各部署の削減努力を促しております。結果として、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費における光熱水費の合計金額が対前年度比3百万円(1.0%)減となっております。

外部資金については、研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として、その獲得に取り組んだ結果、受託研究等収益が対前年度比349百万円(46.2%)増となっております。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算
決算報告書参照
- (2). 収支計画
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	-	-	-	-	-	0
平成18年度	364	-	361	-	-	361	3
平成19年度	-	5,407	4,768	225	-	4,994	413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	361
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	361

①費用進行基準を採用した事業等:退職手当
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:361
(退職給付費用:361)
③運営費交付金収益化額の積算根拠
業務進行に伴い支出した運営費交付金債務361百万円を収益化。

国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		361	

②平成19年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	72	①業務達成基準を採用した事業:教育改革、研究推進、連携融合事業、国費 留学生経費、再チャレンジ支援経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:72 (人件費:22、消耗品費:11、備品費:9、旅費交通費:9、その他:21) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品58 ③運営費収益化額の積算根拠 教育改革、研究推進、連携融合事業については、十分な成果が上がったと認 められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付 金振替分(58百万円)を除く66百万円を全額収益化。 国費留学生経費については予定員数(32人)を満たしている(37人)ため、4百 万円全額を収益化。 再チャレンジ支援経費については、就学機会確保の目標達成分3百万円を収 益化。
	資産見返運営 費交付金	58	
	資本剰余金	-	
	計	131	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,595	①期間進行基準を採用した事業等:成果進行基準及び費用進行基準を採用し た業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,595 ウ)固定資産の取得額:163 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(163百万円)と博士 後期課程の学生定員未充足による未収益化額(3百万円)を除く4,595百万円を 収益化。
	資産見返運営 費交付金	163	
	資本剰余金	-	
	計	4,759	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	100	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、再チャレンジ支援経費、建物新 設設備、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:100 (退職給付費用:48、業務委託費:28、その他:24) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品3 ③運営費収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務100百万円を収益化。資産を取 得した3百万円については、資産見返運営費交付金を計上。
	資産見返運営 費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	104	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし。
合計		4,994	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0 一般施設借料 ・施設借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方 途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0

平成18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	国費留学生経費 ・国費留学生経費の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	2	一般施設借料 ・施設借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 認証評価経費 ・認証評価経費の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	3	
平成19年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	67	再チャレンジ支援経費 ・就学機会確保のための経費の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	学生定員未充足分 ・中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	342	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 PCB廃棄物処理費 ・PCB廃棄物処理費の未執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	413	